

【表紙】

| | |
|------------|---|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 近畿財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年11月10日 |
| 【四半期会計期間】 | 第82期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日） |
| 【会社名】 | ダイダン株式会社 |
| 【英訳名】 | DAI - DAN CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役会長兼社長 菅谷 節 |
| 【本店の所在の場所】 | 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号 |
| 【電話番号】 | 大阪(06)6447局8003番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 業務本部経理部長 池田 隆之 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市西区江戸堀1丁目9番25号 |
| 【電話番号】 | 大阪(06)6447局8003番 |
| 【事務連絡者氏名】 | 業務本部経理部長 池田 隆之 |
| 【縦覧に供する場所】 | ダイダン株式会社 東京本社 (東京都千代田区富士見2丁目15番10号) ダイダン株式会社 名古屋支社 (名古屋市東区東桜1丁目1番10号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪府中央区北浜1丁目8番16号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第81期 第2四半期連結 累計期間 | 第82期 第2四半期連結 累計期間 | 第81期 第2四半期連結 会計期間 | 第82期 第2四半期連結 会計期間 | 第81期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日 | 自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日 | 自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日 |
| 完成工事高(百万円) | 53,080 | 46,675 | 29,759 | 25,561 | 116,275 |
| 経常利益又は 経常損失()(百万円) | 701 | 431 | 868 | 319 | 3,108 |
| 四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()(百万円) | 269 | 531 | 446 | 153 | 909 |
| 純資産額(百万円) | - | - | 41,511 | 40,511 | 41,844 |
| 総資産額(百万円) | - | - | 90,997 | 86,113 | 98,873 |
| 1株当たり純資産額(円) | - | - | 928.45 | 904.70 | 934.29 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円) | 6.03 | 11.89 | 9.99 | 3.42 | 20.34 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率(%) | - | - | 45.6 | 47.0 | 42.2 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 75 | 4,239 | - | - | 3,859 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 584 | 441 | - | - | 592 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(百万円) | 2,108 | 286 | - | - | 2,017 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円) | - | - | 25,866 | 24,922 | 29,936 |
| 従業員数(人) | - | - | 1,421 | 1,420 | 1,402 |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 完成工事高には、消費税等は含んでおりません。
3. 第81期および第81期第2四半期連結累計(会計)期間、第82期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 第82期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 1,420 | (392) |
|---------|-------|-------|

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。

2 臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

| | | |
|---------|-------|-------|
| 従業員数（人） | 1,352 | (389) |
|---------|-------|-------|

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、執行役員は含んでおりません。

2 臨時従業員数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業である設備工事業では、生産実績を定義することが困難であります。また、請負形態をとっているため、販売実績という定義は実態に即しておりません。

よって受注及び完成工事の状況については「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」において記載しております。

参考のため、当社単独の事業の状況は次のとおりであります。

受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

| 項目 | 工事種別 | 期首繰越 工事高 (百万円) | 期中受注 工事高 (百万円) | 計 (百万円) | 期中完成 工事高 (百万円) | 期末繰越 工事高 (百万円) |
|---|--------|----------------------|----------------------|------------|----------------------|----------------------|
| 前第2四半期累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日 | 電気工事 | 9,577 | 10,349 | 19,926 | 9,624 | 10,302 |
| | 空調工事 | 51,051 | 38,016 | 89,068 | 30,502 | 58,565 |
| | 水道衛生工事 | 23,030 | 10,156 | 33,187 | 12,676 | 20,510 |
| | 計 | 83,659 | 58,521 | 142,181 | 52,803 | 89,377 |
| 当第2四半期累計期間 自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日 | 電気工事 | 9,598 | 8,584 | 18,183 | 9,121 | 9,061 |
| | 空調工事 | 56,198 | 33,449 | 89,648 | 27,056 | 62,592 |
| | 水道衛生工事 | 17,108 | 11,518 | 28,627 | 10,135 | 18,492 |
| | 計 | 82,906 | 53,553 | 136,459 | 46,313 | 90,146 |
| 前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 | 電気工事 | 9,577 | 21,246 | 30,823 | 21,225 | 9,598 |
| | 空調工事 | 51,051 | 71,728 | 122,779 | 66,580 | 56,198 |
| | 水道衛生工事 | 23,030 | 21,646 | 44,677 | 27,569 | 17,108 |
| | 計 | 83,659 | 114,621 | 198,280 | 115,374 | 82,906 |

- (注) 1 前期以前に受注した工事で、契約の更改により請負金額に変更があるものについては、期中受注工事高にその増減額を含んでおります。したがって期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。
- 2 期末繰越工事高は、(期首繰越工事高 + 期中受注工事高 - 期中完成工事高)であります。
- 3 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 完成工事高

| 期別 | 工事種別 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|---|--------|----------|---------|--------|
| 前第2四半期会計期間 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日 | 電気工事 | 573 | 4,570 | 5,143 |
| | 空調工事 | 4,304 | 13,127 | 17,431 |
| | 水道衛生工事 | 1,730 | 5,337 | 7,067 |
| | 計 | 6,608 | 23,035 | 29,643 |
| 当第2四半期会計期間 自平成22年7月1日 至平成22年9月30日 | 電気工事 | 470 | 4,334 | 4,804 |
| | 空調工事 | 3,375 | 11,523 | 14,899 |
| | 水道衛生工事 | 2,223 | 3,394 | 5,618 |
| | 計 | 6,070 | 19,253 | 25,323 |

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 完成工事のうち主なものは次のとおりであります。

前第2四半期会計期間の完成工事のうち請負金額9億円以上の主なもの

| | |
|--------------------------|---|
| 富士通(株) | 富士通株式会社館林システムセンター新棟建設電気・空調・衛生設備工事 |
| 独立行政法人沖縄科学技術研究基 盤整備機構 | 沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究棟・センター棟空調設備工事 (その1) |
| 新日鉄エンジニアリング(株) | 野田船形物流センターA棟新築電気・空調・衛生設備工事 |
| 愛知県刈谷市 | 刈谷市第二小学校給食センター建設空調・衛生設備工事 |
| 積水化学工業(株) | 積水化学工業株式会社多賀工場新棟空調・衛生設備工事 |

当第2四半期会計期間の完成工事のうち請負金額10億円以上の主なもの

| | |
|------------------------|------------------------------------|
| (株)大林組 | 独立行政法人国立病院機構横浜医療センター新築整備等空調・衛生設備工事 |
| 独立行政法人国立国際医療研究セ ンター | 国立国際医療研究センター新棟整備第1期衛生設備工事 |
| 大成建設(株) | 羽田第2旅客ターミナルビル増築空調設備工事2 |
| 清水建設(株) | 永田町2丁目計画新築衛生設備工事 |
| (株)熊谷組 | 総合病院社会保険徳山中央病院新棟建設空調・衛生設備工事 |

3 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりであります。

| | | |
|------------|----------|-------|
| 前第2四半期会計期間 | | |
| (株)大林組 | 3,167百万円 | 10.7% |
| 当第2四半期会計期間 | | |
| (株)大林組 | 2,784百万円 | 11.0% |

(3) 手持工事高(平成22年9月30日現在)

| 工事種別 | 官公庁(百万円) | 民間(百万円) | 計(百万円) |
|--------|----------|---------|--------|
| 電気工事 | 3,180 | 5,881 | 9,061 |
| 空調工事 | 19,484 | 43,107 | 62,592 |
| 水道衛生工事 | 8,376 | 10,115 | 18,492 |
| 計 | 31,041 | 59,105 | 90,146 |

(注) 1 上記金額に消費税等は含まれておりません。

2 手持工事のうち請負金額15億円以上の主なもの

| | | |
|-----------|--|-------------|
| 大成建設(株) | 丸の内2丁目計画(仮称)新築空調設備工事 | 平成24年4月完成予定 |
| (株)大林組 | CAMPUS FOR RESEARCH EXCELLENCE AND TECHNOLOGICAL ENTERPRISE (CREATE)電気・機 械設備工事 | 平成23年7月完成予定 |
| (株)大林組 | 横田基地庁舎新設空調設備工事 | 平成23年6月完成予定 |
| 法務省 | 大阪拘置所新営第1期空調・衛生設備工事 | 平成25年5月完成予定 |
| 武田薬品工業(株) | 武田薬品工業新研究所実験動物ラック・ケー ジ機械設置工事 | 平成23年3月完成予定 |

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国等における経済の立ち直りにより輸出、生産が増加し、景気回復が続きましたが、総じてそのテンポは緩やかであり、また、失業率が依然として高水準にあるなど厳しい状況が続きました。

建設業界におきましても、企業収益の持ち直しを受け、一部の産業で設備投資に回復が見られましたが、設備過剰感が残存し、かつ公共投資も低調に推移するなど、受注環境は厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、中期経営計画「原点に戻り活力あるダイダグンを実現する」に基づき、受注と利益の確保に取り組みでまいりました結果、当第2四半期連結会計期間における業績は次のとおりとなりました。

受注工事高は、厳しい受注環境を受け、前年同四半期連結会計期間比2,643百万円減の28,227百万円となりました。完成工事高は、受注工事高の減少も影響し、前年同四半期連結会計期間比4,198百万円減の25,561百万円となりました。

完成工事総利益は、完成工事高の減少等により、前年同四半期連結会計期間比891百万円減の2,632百万円となりました。

営業損益は、前年同四半期連結会計期間に実施いたしました情報システム更新に伴う費用の増加による反動もあり、当第2四半期連結会計期間においては、販売費及び一般管理費が前年同四半期連結会計期間比230百万円減の2,337百万円となりましたが、完成工事総利益の減少により、前年同四半期連結会計期間比660百万円減の294百万円の営業利益となりました。

経常損益は、営業外収益として受取保険料63百万円等を計上しましたが、営業利益の減少により、前年同四半期連結会計期間比548百万円減の319百万円の経常利益となりました。

四半期純損益は、特別利益として投資有価証券売却益48百万円及び貸倒引当金戻入額30百万円を計上しましたが、特別損失として投資有価証券評価損61百万円の発生もあり、法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した結果、前年同四半期連結会計期間比293百万円減の153百万円の四半期純利益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少により、前四半期連結会計期間末に比べ6,377百万円減少し、24,922百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、減少した資金は、6,479百万円（前年同四半期連結会計期間は4,121百万円の資金の減少）となりました。主な要因は、売上債権の増加及び仕入債務の減少等の資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、支出した資金は287百万円（前年同四半期連結会計期間は105百万円の資金の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の取得による支出が、投資有価証券の売却及び償還による収入を上回ったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は364百万円（前年同四半期連結会計期間は143百万円の資金の増加）となりました。主な要因は、短期及び長期借入れによる収入が返済を上回ったことによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、78百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|--------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 45,963,803 | 45,963,803 | 大阪証券取引所 市場第一部 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 45,963,803 | 45,963,803 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (千株) | 発行済株式 総数残高 (千株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|--------------------------|------------------------|-----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成22年7月1日～ 平成22年9月30日 | - | 45,963 | - | 4,479 | - | 4,716 |

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%) |
|--|---|---------------|------------------------------------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内2-7-1 | 2,181 | 4.74 |
| 有楽橋ビル株式会社 | 東京都中央区銀座2-2-17 | 1,826 | 3.97 |
| ダイダグン従業員持株会 | 大阪市西区江戸堀1-9-25 | 1,563 | 3.40 |
| 東京大元持株会 | 東京都千代田区富士見2-15-10 | 1,553 | 3.38 |
| HSBC BANK PLC - MARATHON VERTEX JAPAN FUND LIMITED (常任代理人香港上海銀行東京支 店) | 8 CANADA SQUARE LONDON E14 5HQ, UK (東京都中央区日本橋3-11-1) | 1,548 | 3.36 |
| 大阪大元持株会 | 大阪市西区江戸堀1-9-25 | 1,442 | 3.13 |
| 株式会社みずほ銀行 (常任 代理人資産管理サービス信託銀行株 式会社) | 東京都千代田区内幸町1-1-5 (東京都中央区晴海1-8-12) | 1,222 | 2.65 |
| 三信株式会社 | 東京都新宿区西新宿1-6-1 | 1,118 | 2.43 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1-6-6 | 1,089 | 2.37 |
| 名古屋大元持株会 | 名古屋市東区東桜1-1-10 | 1,050 | 2.28 |
| 計 | - | 14,595 | 31.75 |

- (注) 1 上記の他、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社が所有する株式が2,849千株あります。なお、当該株式
 2,849千株は全て信託業務に係るものであります。
 2 上記の他、自己株式 1,270千株があります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----------------------|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,270,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 44,044,000 | 44,044 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 649,803 | - | 一単元(1,000株) 未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 45,963,803 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 44,044 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株含まれております。
 また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有 株式数(株) | 他人名義所有 株式数(株) | 所有株式数の 合計(株) | 発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|--------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| (自己株式) ダイダグン株式会社 | 大阪市西区江戸堀 1-9-25 | 1,270,000 | - | 1,270,000 | 2.76 |
| 計 | - | 1,270,000 | - | 1,270,000 | 2.76 |

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 | 7月 | 8月 | 9月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|-----|-----|
| 最高(円) | 527 | 515 | 468 | 468 | 450 | 403 |
| 最低(円) | 478 | 428 | 441 | 428 | 378 | 371 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|---------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 24,949 | 29,963 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 38,439 | 45,697 |
| 有価証券 | 100 | 100 |
| 未成工事支出金 | 732 | 464 |
| 材料貯蔵品 | 0 | 0 |
| 繰延税金資産 | 1,752 | 1,339 |
| その他 | 1,001 | 1,686 |
| 貸倒引当金 | 62 | 75 |
| 流動資産合計 | 66,914 | 79,177 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1 3,408 | 1 3,465 |
| 無形固定資産 | 794 | 754 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,742 | 7,578 |
| 繰延税金資産 | 1,430 | 1,337 |
| 前払年金費用 | 5,053 | 4,763 |
| その他 | 3,266 | 3,382 |
| 貸倒引当金 | 1,496 | 1,585 |
| 投資その他の資産合計 | 14,997 | 15,475 |
| 固定資産合計 | 19,199 | 19,695 |
| 資産合計 | 86,113 | 98,873 |

(単位：百万円)

| | 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金 | 25,724 | 36,643 |
| 短期借入金 | 6,871 | 6,932 |
| 未払法人税等 | 58 | 799 |
| 未成工事受入金 | 2,907 | 1,910 |
| 賞与引当金 | 1,094 | - |
| 役員賞与引当金 | 40 | - |
| 完成工事補償引当金 | 101 | 42 |
| 工事損失引当金 | 690 | 825 |
| 海外投資損失引当金 | 2 | 11 |
| その他 | 4,051 | 5,844 |
| 流動負債合計 | 41,542 | 53,009 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,648 | 1,513 |
| 退職給付引当金 | 1,602 | 1,675 |
| 役員退職慰労引当金 | - | 610 |
| 環境対策引当金 | 220 | 220 |
| 長期未払金 | 588 | - |
| その他 | 0 | 0 |
| 固定負債合計 | 4,060 | 4,019 |
| 負債合計 | 45,602 | 57,028 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 4,479 | 4,479 |
| 資本剰余金 | 4,809 | 4,810 |
| 利益剰余金 | 31,689 | 32,578 |
| 自己株式 | 622 | 619 |
| 株主資本合計 | 40,355 | 41,248 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 57 | 488 |
| 為替換算調整勘定 | 20 | 26 |
| 評価・換算差額等合計 | 77 | 515 |
| 少数株主持分 | 77 | 80 |
| 純資産合計 | 40,511 | 41,844 |
| 負債純資産合計 | 86,113 | 98,873 |

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-----------------------------------|---|---|
| 完成工事高 | 53,080 | 46,675 |
| 完成工事原価 | 47,269 | 42,260 |
| 完成工事総利益 | 5,810 | 4,415 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 5,114 | 1 4,917 |
| 営業利益又は営業損失() | 696 | 502 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 13 | 12 |
| 受取配当金 | 83 | 82 |
| 受取保険料 | 15 | 149 |
| その他 | 25 | 20 |
| 営業外収益合計 | 137 | 265 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 80 | 82 |
| 支払保証料 | 11 | 3 |
| 為替差損 | 40 | 99 |
| その他 | 0 | 8 |
| 営業外費用合計 | 132 | 194 |
| 経常利益又は経常損失() | 701 | 431 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | - | 48 |
| 貸倒引当金戻入額 | 55 | 101 |
| 特別利益合計 | 55 | 151 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | - | 0 |
| 固定資産除却損 | 7 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | - | 406 |
| 特別損失合計 | 7 | 407 |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失() | 749 | 686 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 50 | 53 |
| 法人税等調整額 | 429 | 207 |
| 法人税等合計 | 479 | 153 |
| 少数株主損益調整前四半期純損失() | - | 532 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 0 | 1 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 269 | 531 |

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------|---|---|
| 完成工事高 | 29,759 | 25,561 |
| 完成工事原価 | 26,235 | 22,928 |
| 完成工事総利益 | 3,523 | 2,632 |
| 販売費及び一般管理費 | 1 2,568 | 1 2,337 |
| 営業利益 | 955 | 294 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 7 | 8 |
| 受取配当金 | 6 | 4 |
| 受取保険料 | 12 | 63 |
| その他 | 15 | 10 |
| 営業外収益合計 | 41 | 86 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 39 | 43 |
| 支払保証料 | 4 | 2 |
| 為替差損 | 84 | 16 |
| その他 | 0 | 0 |
| 営業外費用合計 | 127 | 61 |
| 経常利益 | 868 | 319 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 1 |
| 投資有価証券売却益 | - | 48 |
| 貸倒引当金戻入額 | 25 | 30 |
| 特別利益合計 | 25 | 80 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 0 | 0 |
| 投資有価証券評価損 | - | 61 |
| 特別損失合計 | 0 | 61 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 893 | 338 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 23 | 33 |
| 法人税等調整額 | 422 | 151 |
| 法人税等合計 | 446 | 185 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | - | 153 |
| 少数株主利益又は少数株主損失() | 0 | 0 |
| 四半期純利益 | 446 | 153 |

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失() | 749 | 686 |
| 減価償却費 | 165 | 219 |
| 貸倒引当金の増減額(は減少) | 44 | 101 |
| 退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 38 | - |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | - | 43 |
| 受取利息及び受取配当金 | 96 | 95 |
| 支払利息 | 80 | 82 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | - | 406 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | - | 48 |
| 固定資産売却損益(は益) | 0 | 1 |
| 固定資産除却損 | 7 | 0 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 8,099 | 7,345 |
| 未成工事支出金の増減額(は増加) | 674 | 268 |
| その他の流動資産の増減額(は増加) | 73 | 450 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 7,249 | 10,918 |
| 未成工事受入金の増減額(は減少) | 584 | 997 |
| その他の流動負債の増減額(は減少) | 816 | 777 |
| その他の固定負債の増減額(は減少) | - | 50 |
| 小計 | 768 | 3,489 |
| 利息及び配当金の受取額 | 96 | 95 |
| 利息の支払額 | 73 | 83 |
| 法人税等の支払額 | 866 | 761 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 75 | 4,239 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | 50 | 50 |
| 有価証券の売却及び償還による収入 | 50 | 50 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 185 | 59 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1 | 3 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 4 | 403 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 2 | 150 |
| 貸付けによる支出 | 1 | - |
| 貸付金の回収による収入 | 28 | 6 |
| その他の支出 | 458 | 160 |
| その他の収入 | 31 | 21 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 584 | 441 |

(単位：百万円)

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------------|---|---|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 10,720 | 21,420 |
| 短期借入金の返済による支出 | 11,920 | 21,470 |
| 長期借入れによる収入 | 700 | 1,200 |
| 長期借入金の返済による支出 | 1,113 | 1,075 |
| 自己株式の取得による支出 | 3 | 4 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 1 |
| 配当金の支払額 | 491 | 357 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 2,108 | 286 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 19 | 46 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 2,787 | 5,013 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 28,653 | 29,936 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 25,866 | 24,922 |

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|-----------------|---|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
| 会計処理基準に関する事項の変更 | 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。 |

【表示方法の変更】

| | |
|---------------------|--|
| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失()」の科目で表示しております。 |
| (四半期連結キャッシュ・フロー計算書) | 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含めて表示してありました役員退職慰労引当金の増減額及び執行役員に対する退職給付引当金の増減額は、役員退職慰労金制度及び執行役員退職慰労金制度廃止の意思決定に伴い、第1四半期連結累計期間より、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額(は減少)」として表示することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含まれる役員退職慰労引当金及び執行役員に対する退職給付引当金の増減額は、37百万円であり、当第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額(は減少)」に含まれる役員退職慰労引当金及び執行役員に対する退職給付引当金の増減額は、50百万円であります。 前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含めて表示してありました退職給付引当金の増減額は、第1四半期連結累計期間より、役員退職慰労引当金の増減額を「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の固定負債の増減額(は減少)」として表示することとしたため、「退職給付引当金の増減額(は減少)」として表示することといたしました。 なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額(は減少)」に含まれる退職給付引当金の増減額は、0百万円であります。 |

| | |
|--------------|---|
| | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
| (四半期連結損益計算書) | 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。 |

【簡便な会計処理】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------------------|---|
| 法人税等並びに繰延税金資産 及び繰延税金負債の算定方法 | 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に、経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。 |

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

| | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|-------------|--|
| (役員退職慰労引当金) | <p>当社は、平成22年6月29日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、取締役及び監査役に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は取締役及び監査役の退任時とすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労引当金553百万円は、固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。</p> |
| (退職給付引当金) | <p>当社は、平成22年6月29日開催の取締役会において、執行役員退職慰労金制度を廃止し、執行役員に対する退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給の時期は執行役員の退任時とすることを決議いたしました。</p> <p>これに伴い、当該取締役会までの期間に対応する執行役員退職慰労引当金35百万円は、固定負債の「長期未払金」に振替えて表示しております。</p> |

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|--|--|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,514百万円です。 2 偶発債務 下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。 DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. 13百万円 | 1 有形固定資産の減価償却累計額は、3,427百万円です。 2 偶発債務 下記の連結子会社への出資先に対し、当該出資額について損失保証を行っております。 DAI-DAN (THAILAND) CO., LTD. 14百万円 |

(四半期連結損益計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|--------|---------|-------|-------|-----|--------|-----|--------------|----|-------|-----|-----|-----|------|-----|-------|-----|--|------|--------|---------|-------|-------|-----|--------|-----|--------------|----|-------|-----|-----|-----|------|-----|-------|-----|
| 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">242百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,835</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">296</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">437</td></tr> <tr><td>電算費</td><td style="text-align: right;">365</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">441</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">165</td></tr> </table> | 役員報酬 | 242百万円 | 従業員給料手当 | 1,835 | 法定福利費 | 204 | 退職給付費用 | 296 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 31 | 通信交通費 | 437 | 電算費 | 365 | 地代家賃 | 441 | 減価償却費 | 165 | 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">251百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">1,768</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">210</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">20</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">446</td></tr> <tr><td>電算費</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">447</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">218</td></tr> </table> | 役員報酬 | 251百万円 | 従業員給料手当 | 1,768 | 法定福利費 | 210 | 退職給付費用 | 278 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 20 | 通信交通費 | 446 | 電算費 | 245 | 地代家賃 | 447 | 減価償却費 | 218 |
| 役員報酬 | 242百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,835 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 204 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 296 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 31 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信交通費 | 437 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電算費 | 365 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 441 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 165 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 251百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 1,768 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 210 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 278 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 20 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信交通費 | 446 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電算費 | 245 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 447 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 218 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------|---------|-----|-------|-----|--------|-----|--------------|----|-------|-----|-----|-----|------|-----|-------|----|---|------|--------|---------|-----|-------|-----|--------|-----|-------|-----|-----|-----|------|-----|-------|-----|
| 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">126百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">883</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">108</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">148</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">15</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>電算費</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> </table> | 役員報酬 | 126百万円 | 従業員給料手当 | 883 | 法定福利費 | 108 | 退職給付費用 | 148 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 15 | 通信交通費 | 203 | 電算費 | 260 | 地代家賃 | 222 | 減価償却費 | 94 | 1 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">127百万円</td></tr> <tr><td>従業員給料手当</td><td style="text-align: right;">853</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">109</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">135</td></tr> <tr><td>通信交通費</td><td style="text-align: right;">206</td></tr> <tr><td>電算費</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">222</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> </table> | 役員報酬 | 127百万円 | 従業員給料手当 | 853 | 法定福利費 | 109 | 退職給付費用 | 135 | 通信交通費 | 206 | 電算費 | 106 | 地代家賃 | 222 | 減価償却費 | 110 |
| 役員報酬 | 126百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 883 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 148 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 15 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信交通費 | 203 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電算費 | 260 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 94 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 役員報酬 | 127百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 従業員給料手当 | 853 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 法定福利費 | 109 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 135 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 通信交通費 | 206 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 電算費 | 106 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 地代家賃 | 222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 110 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) |
| 現金及び預金勘定 25,893百万円 | 現金及び預金勘定 24,949百万円 |
| 預入期間が3か月を超える定 期預金 27 | 預入期間が3か月を超える定 期預金 27 |
| 現金及び現金同等物 25,866 | 現金及び現金同等物 24,922 |

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 45,963千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 1,270千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月29日 定時株主総会 | 普通株式 | 357 | 8.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月30日 | 利益剰余金 |

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|--------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年11月9日 取締役会 | 普通株式 | 357 | 8.00 | 平成22年9月30日 | 平成22年12月1日 | 利益剰余金 |

5. 株主資本の金額の著しい変動

利益剰余金の主な減少要因は、平成22年6月に利益剰余金からの配当357百万円(配当に関する事項参照)を行ったことであります。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

当社グループは、設備工事業を営んでおり、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)及び当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社は、不動産賃貸借契約により事務所を使用する一部の当社及び支店等について、事業終了時または退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから資産除去債務を合理的に見積もることができません。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日) | 前連結会計年度末 (平成22年3月31日) |
|-------------------------------|--------------------------|
| 1株当たり純資産額 904.70円 | 1株当たり純資産額 934.29円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額

| 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 6.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純損失金額 () 11.89円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額 () の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日) |
|--------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 () | | |
| 四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円) | 269 | 531 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失 () (百万円) | 269 | 531 |
| 期中平均株式数 (千株) | 44,709 | 44,699 |

| 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|--|--|
| 1株当たり四半期純利益金額 9.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | 1株当たり四半期純利益金額 3.42円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 |

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日) | 当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日) |
|---------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額 | | |
| 四半期純利益 (百万円) | 446 | 153 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益 (百万円) | 446 | 153 |
| 期中平均株式数 (千株) | 44,708 | 44,697 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月9日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額.....357百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月1日
- (注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手續その他の四半期レビュー手續により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手續により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

ダイダグン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐野 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 草野 和彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているダイダグン株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ダイダグン株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。